

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社沖縄銀行（証券コード:8397）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 沖縄県那覇市に本店を置く資金量 2.2 兆円の地方銀行で、県内の貸出金シェアは 3 割台半ばと高い。沖縄県の経済は、観光関連産業が牽引し成長してきたが、足元ではコロナ禍で大きな影響を受けており、今後の回復ペースを見守っていく。もっとも、人口および世帯数の増加、それらを背景とする住宅に対するニーズの強さなど、沖縄県は地域銀行にとって恵まれたマーケットである。格付は、これらの堅固な事業基盤、高い資本水準などを反映している。地銀平均並みの ROA（投信信託の解約益などを除くコア業務純益ベース、以下同じ）が維持されているが、今後、経費の増加圧力が強まることが見込まれるため、収益力の低下に歯止めをかけられるかフォローしていく。
- (2) コア業務純益は、経費の増加、役務取引等利益の減少などを背景に減少傾向にあり、ROA は 0.3%程度となっている。経費の増加は、システム費用および人件費の増加などによるもの。23 年に勘定系システムの更改が予定されており、システム費用は一段と増加していく見込み。これに対して店舗ネットワークの見直しを進めてきている。琉球銀行との包括業務提携による寄与も含め、経費コントロールの進捗に注目していく。役務取引等利益の減益は、預り資産販売にかかる収益減が主因となっている。21/3 期はコロナ禍の影響を受けたものの収益は下げ止まりつつある。貸出金においては、21/3 期に入り新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた事業者向けの資金繰り対応を積極的に進めているため貸出金残高は増加している。新規の約定平均金利が低下していることなどで、貸出金利回りに低下圧力が掛かっているが、貸出金利息の減少幅は小さく、トップライン収益は今後も底堅い推移が見込まれる。
- (3) 有価証券運用では、超長期の円建債券や外貨建外債などへの投資を積み増している。当面円建債券の償還による収益への影響を吸収し、一定の利息配当金を維持していくと JCR はみている。保有債券にかかる金利リスク量は、デュレーションの長期化などにより増加しているが資本対比でみて問題ない水準にある。また、エクイティ系資産にかかる価格変動のリスク量も資本対比でみて過大ではない。
- (4) 20 年 12 月末の金融再生法開示債権比率は 1.20%。コロナ禍で観光関連産業は大きな影響を受けているが、前年並みで推移している。資金繰り支援に加え、条件変更などの対応を進めており、要管理先以下へのランクダウンは抑制されている。一般貸倒引当金の積み増しなど現下の経済環境を踏まえた対応がなされていくと JCR はみており、当面与信費用はコア業務純益で吸収可能とみている。もっとも、総与信に占める構成比が高い不動産関連の貸出については、住居系の賃貸物件の割合が高く全体としては高い稼働率が維持されているが、ホテルなど一部の 카테고리 ではコロナ禍の影響が大きい。また、コロナ禍で条件変更等の対応を進めた先の総与信額は多く、要注意先債権の残高が増加している。コロナ禍が長期化する懸念もあり、これらの与信先の業況および与信費用への影響を注視していく必要がある。
- (5) 連結コア資本比率は 20 年 9 月末で 10.48%。貸倒引当金などの調整後でも「A+」の地域銀行として相応の水準にある。リスクアセットが増加しコア資本比率の低下が続いてきたが、足元では信用保証協会の保証付貸出の構成比が高まりリスクアセットの増加が抑制されたことなどが寄与し、コア資本比率が維持されている。

(担当) 阪口 健吾・大石 剛

■ 格付対象

発行体：株式会社沖繩銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年4月28日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社沖繩銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル